

第三章 重役陣の異動と機構の改革

一 取締役及び監査役の異動

昭和二十六年一月現在の当社役員は

社長	司 忠	取締役	西 土 春 次
常務取締役	野 口 三 郎	取締役	永井弥惣兵衛
常務取締役	中 山 良 謙	監査役	伊 藤 四 良
取締役	山 本 治 郎	監査役	五十嵐清彦
取締役	井 野 礼 二		

であった。

昭和二十六年三月、山本治郎が常務取締役に選任された。山本治郎はこれまで器械部長を兼ねていたが、二十七年には文具部長をも兼務した。

昭和二十六年五月一日、常務取締役野口三郎が病歿したが、欠員は定款第二十一条により当分補充しないことを決定した。

常務取締役中山良謙は昭和二十四年三月以来その任にあったが、昭和二十九年六月二十二日病気のため常務を辞し取締役となったが、翌年五月二十日取締役をも辞した。その後三十四年一月五日長逝した。

昭和二十八年五月、当社と丸善出版株式会社との合併により、同社社長の金原金二が、当社の常務取締役に就任した。

取締役永井弥惣兵衛が取締役に就任したのは、既述の通り昭和二十四年三月であるが、以来引続いてその地位にあり、昭和二十七年三月から店頭販売部長を、また二十九年からは文具部長・機械部長を兼ねた。

昭和二十九年三月二十五日、新たに吉田秀雄、伊達研三、渡辺英夫、佐藤五夫が取締役に選任された。

取締役吉田秀雄は、明治二十七年八月三十日生、明治四十二年十月入社、累進して昭和二十四年三月には秘書部長に、同年十月子会社の丸善出版株式会社取締役に転出、同社の当社への合併によって出版部長となり、昭和二十九年三月取締役兼出版部長、同年十二月には書籍部長となった。

取締役伊達研三は、明治三十二年七月十四日生、大正十二年三月東京大学経済学部卒業、昭和四年八月入社、昭和二十二年二月調査部長に、同年十月札幌支店長となった。そして昭和二十九年三月取締役に進み札幌支店長を兼ねた。

取締役渡辺英夫は明治三十五年九月二十八日生、大正五年四月入社、以後累進して昭和十五年八月には子会社の株式会社丸善洋物卸店の取締役に転出、その後、昭和二十七年十月洋品部長に進み、昭和二十九年三月取締役兼洋品部長となった。

取締役佐藤五夫は、明治二十七年一月一日生、大正十一年三月入社、昭和二十二年十月京都支店長を命ぜられ、二十四年三月名古屋支店長に転じ、昭和二十九年三月取締役に進み名古屋支店長を兼ねた。

一方監査役の伊藤四良は、昭和二十九年三月任期満了により引退を申し出たので、その後任として宣伝部長の田中辰治郎が就任した。田中辰治郎は明治二十五年三月五日生、明治四十年五月入社、昭和二十四年二月、学鑑編集部が創設されると、その初代部長に選ばれ、同部が昭和二十四年八月宣伝部と改められたのちもその部長として勤務、昭和二十九年三月監査役に就任した。

二 本社の機構改革

昭和二十五年末における本社の機構は、先に記したように、秘書部（秘書課・調査課）、総務部（人事課・庶務課・發送課）、経理部（経理課・会計課・計算課）、書籍部（書籍仕入課・書籍販売課・古書課・支店課・書籍売場）、文具部（文具仕入課・文具販売課・文具売場）、洋品部（洋品仕入課・洋品販売課・洋品売場）、インキ部（販売課）、外国部（洋書課・雑誌課・通信課）、機械部（機械課）、宣伝部（編集課・広告課）の十部であった。

而して、昭和二十六年中には右の編成は、改めなかったが、昭和二十七年二月一日、左の通り改編した。

(一) 総務部に不動産課を新設、人事・庶務・發送・不動産の四課とした。

(二) 店頭販売部を新設、書籍部書籍売場・文具部文具売場・洋品部洋品売場の三課をこの部に移し、書籍売場を和書売場・洋書売場に分けた。

(三) 書籍部は書籍販売課を、都内課・地方課・外国雑誌予約課の三課に分け、古書課を外国部に移し、書籍売場を前記の通り店頭販売部に移した。結果として、書籍部は書籍仕入課・都内課・地方課・支店課・外国雑誌予約課の五課になった。

(四) 文具部は文具売場を店頭販売部に移した結果、文具仕入課・文具販売課の二課となった。

(五) 洋品部は洋品売場を店頭販売部に移管の結果、洋品仕入課・洋品販売課の二課となった。

(六) 外国雑誌仕入部を新設、外国雑誌予約注文の発注・仕入、一部売雑誌の仕入・配給業務を行う仕入課(外国雑誌課を移管改称)を置いた。

(七) 外国部は、外国雑誌課を、新設の外国雑誌仕入部に移管、古書課を書籍部からこの部に移管した結果、洋書課・古書課・通信課の三課となったが、在庫商品の増加に伴いその管理が必要となったので昭和二十六年十一月一日、更に商品課を新設した結果四課となった。

(八) 経理部に仕入計算課を新設し、従来の計算課を販売計算課と改称した。従ってこの部は経理課・会計課・仕入計算課・販売計算課の四課編成となった。

右の機構改革の結果、従来の十部編成が十二部となり、課も六課増加した。すべて、仕入・販売業務が拡大してきたためである。

その後の機構改革は次の如くである。

昭和二十七年十月一日には、特製品に関する事務を処理するために、洋品部に製品課を新設した(洋品仕入課・

洋品販売課・製品課の三課となる。

昭和二十八年五月一日には、子会社丸善出版株式会社を合併、出版部を新設、編集第一課・編集第二課・調整課を置き、丸善出版株式会社の営業部門は書籍部に移管された。

同年八月十五日には洋品部に輸入品課を置き、外国製日用品の輸入及び販売の業務を処理することにした。

同年九月一日、外国雜誌仕入部を外国雜誌部と改称、仕入及び販売に関する業務を担当、従来書籍部に属した外国雜誌予約課を外国雜誌部に移管した。

同月十五日には、総務部に株式課を新設、総務部は人事課・庶務課・発送課・不動産課・株式課の五課となった。同時に機械部は、機械仕入課・機械販売課の二課に編成され、機械売場を店頭販売部内に設け、従来の機械課を廃した。店頭販売部の洋品売場課も、洋品第一売場（一階）・洋品第二売場（二階）の二課となった。従って店頭販売部は、和書売場・洋書売場・文具売場・機械売場・洋品第一売場・洋品第二売場の六課編成となった。

昭和二十九年一月一日、「丸善本の図書館」を新設、二月八日から公開した（「本の図書館」については後述）。

同年四月一日、外国部を洋書仕入部と改称、課の編成は従来 of 如くであった。

同年七月一日、宣伝部に図案課が新設された。これによって宣伝部は、編集課・広告課・図案課の三課となった。

同年八月一日洋品部輸入品課を廃止した。

同年九月一日輸出部を新設した（これについては後述）。

同年九月二十日には、書籍部の都内課と地方課を廃して、書籍販売課と業務課とを置いた。従って書籍部は、書

籍仕入課・書籍販売課・業務課・支店課の四課となった。

昭和三十年一月十一日からは、インキ部担当の事務は、凡て日暮里工場の所管となり、従って、インキ部を解消した。

同年七月には、洋書仕入部に審査課をおき、洋書の仕入・販売に関する諸調査・選書・宣伝・勧誘資料供給等の事務を担当することとした。

三 輸出部新設

昭和十年代当社は文具品を中心に南米等へ輸出を行っていたが（本書一、〇一〇頁参照）、戦争によって中断していた。ところが、戦後貿易が再開した昭和二十五年一月に、海外でも日本に関する資料が不足していたことと、我が国への認識が深まってきたこともあって和書を米国から七〇万円、デンマークから三〇万円計一〇〇万円と大量の注文を受け輸出した。以後、アメリカ・イギリス・ドイツ・香港・台湾・沖繩・東南アジア地域への輸出も次第に増加し、従っていままでのように各課で別々に輸出事務を扱っていたのでは、取引状況を把握するのに不便を生じてきた。この不便を去り将来の輸出振興を期するには、各個区々の業務を一処に纏めることが必要となった。

そこで、子会社の丸善製品販売株式会社貿易部の文具・事務用品と、当社の書籍・雑誌の輸業務とを合せて、前出のように昭和二十九年九月一日輸出部を新設した。初代部長は石川実、部員は僅か六名に過ぎなかったがその成績は次のようであった。

輸出再開後の輸出高

年度	金額	輸出金額	年度	金額	輸出金額
昭和二十五年	一、四六三、〇〇〇円		昭和二十八年	四、二八〇、〇〇〇円	
昭和二十六年	二、〇三六、〇〇〇円		昭和二十九年	一三、二〇三、〇〇〇円	
昭和二十七年	四、四九二、〇〇〇円		昭和三十年	二六、九六五、〇〇〇円	

昭和二十六年ごろからは、英・米・西欧諸国および韓国への和書の輸出が漸増してきた。輸出处設置の頃からはそれに文具が加わった。左に昭和二十九年後期、昭和三十年前・後期の和書・文具の輸出面額をあげておく。

年	度	文	具	和	書
昭和二十九年	後期	二、六四二、〇〇〇円		六、一七四、〇〇〇円	
昭和三十年	前期	四、七九〇、〇〇〇円		七、〇一一、〇〇〇円	
昭和三十年	後期	九、四〇五、〇〇〇円		五、七五九、〇〇〇円	